

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算 補足説明資料

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」



2024年11月14日

目次

決算の概況【連結】 < 当中間期決算の概況 > P3

通期業績予想の修正及び株主配当について P4

2025年3月期 中間期決算 P5

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ 通期業績予想の修正（セグメント別）
- ✓ キャッシュ・フロー（CF）の状況
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却

TOPICS P15

- ✓ 令和6年能登半島地震への対応状況について
- ✓ 門前クリーンパーク管理型最終処分場・北陸環境サービスの状況
- ✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報
- ✓ リパー再生事業所(仮称)の最新情報と資源相場の影響について

APPENDIX P20

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み
- ✓ 第2次中期経営計画の骨子
- ✓ 再資源化率の向上
- ✓ 経営基盤を強化
- ✓ 令和6年能登半島地震への対応に関する行政の情報

(単位：百万円)

	前期 中間期 実績	25年3月期			
		中間期		通期予想(修正)	
		実績	前期比		進捗率
売上高	44,490	53,671	+20.6%	102,000	52.6%
営業利益	3,167	6,896	+117.7%	12,000	57.5%
経常利益	3,166	6,722	+112.3%	11,600	57.9%
親会社株主に帰属する 当期／中間純利益	2,007	4,357	+117.1%	6,900	63.1%

当中間期において増収増益

廃棄物処理・再資源化事業において、首都圏での大型案件が堅調に推移するとともに、令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業が進展したことや、資源リサイクル事業の第1Qにおいて廃家電等の入荷が好調な上、徹底した再資源化と非鉄相場の高値圏推移などにより、当中間期において増収増益となりました。

通期業績予想の修正及び株主配当について

(単位：百万円)

	通期予想		増減額	増減率
	(期初) ※1	(修正)		
売上高	99,000	102,000	3,000	+3.0%
営業利益	8,300	12,000	3,700	+44.6%
経常利益	7,900	11,600	3,700	+46.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	6,900	1,800	+35.3%

	期初予想	修正予想
1株当たり 配当金 (年間)	40円	40円
1株当たり 当期純利益	99.29円	135.44円

※1：本年1月1日に発生した能登半島地震に伴う復興支援事業は、第2Q以降に本格化することを想定していたものの、取扱量の増量が予測困難なことから、期初に公表した通期予想には含んでいませんでした。

令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業の進展等を踏まえ、通期業績予想を上方修正(2024年10月15日開示)。配当予想については、震災対応に伴う追加工事等や、本年9月に実施した自己株式取得(80万株:1,329百万円)などに鑑み、年間配当40円のまま据え置きます。

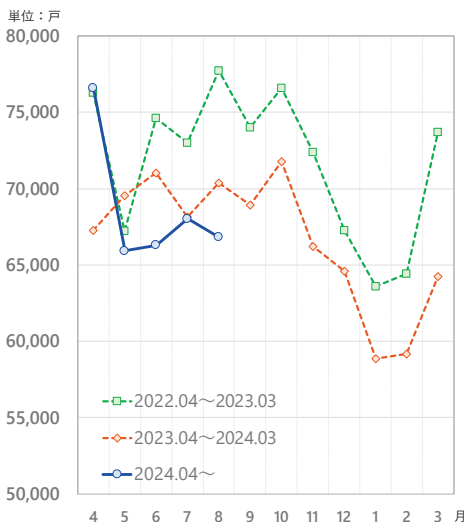
2025年3月期 中間期決算



建設廃棄物に関わる市場環境

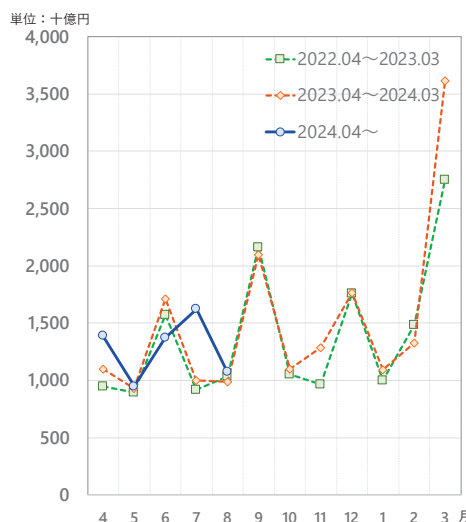


■ 新設住宅着工戸数



➤ 4月は前年同月比+13.9%と11カ月ぶりにプラスに転じたものの、5月以降4カ月連続で前年同月比で減少が継続。物価高による消費者マインドの低下の影響が伺える。

■ 建設工事受注高 (大手50社)



➤ 物価上昇による工事単価の上昇もあり、4月~8月の前年同期間比で+11.9%と前年を上回るペース。

(グラフデータ 出処: 国土交通省)

■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物 (約4億t) の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。
- ◆ 建築資材高騰に伴う着工件数の減少や、働き方改革による休工日の増加、作業員不足による工期の延伸等には留意が必要。

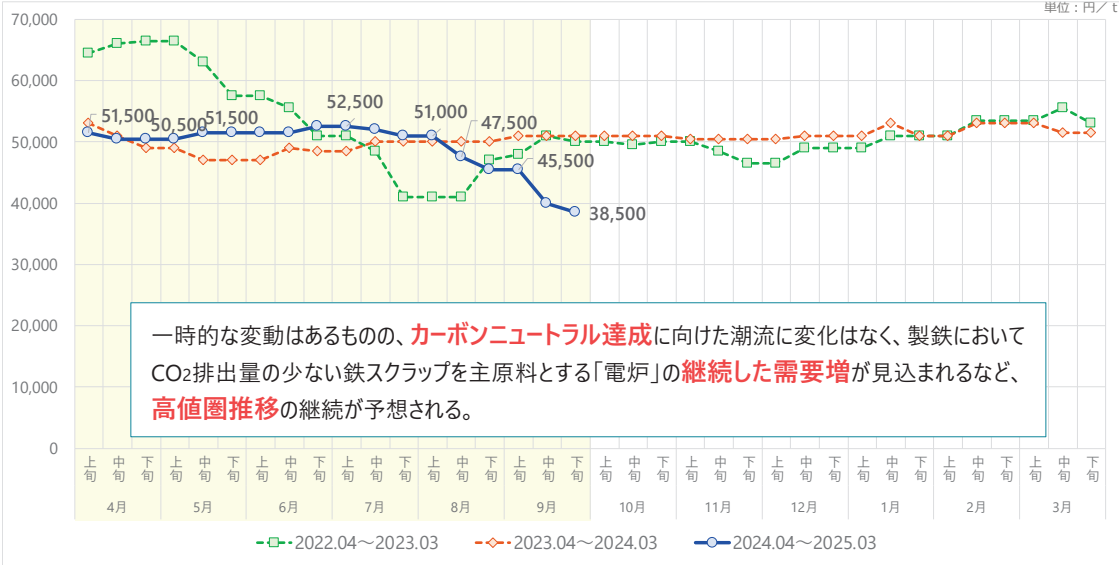
廃棄物処理・再資源化事業

信頼と安心の処理サービスを提供し、自前のバイオマス発電所、リサイクル工場による差別化を活かし、

安定集荷と利益確保を実現

■ 鉄スクラップ市況

東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ (特級) 価格



一時的な変動はあるものの、**カーボンニュートラル達成**に向けた潮流に変化はなく、製鉄においてCO₂排出量の少ない鉄スクラップを主原料とする「電炉」の**継続した需要増**が見込まれるなど、**高値圏推移**の継続が予想される。

◆ 期初51,500円/トンであった鉄スクラップ価格は、海外需要が低迷するなか、円安の影響によって輸出価格を下支えし、その価格に対抗する形で国内電炉メーカーの価格設定が行われたことなどにより、概ね横ばい推移が継続していたが、7月以降に円高に転じたことや、中国産の安価な鉄鋼半製品がアジア圏を中心に流通したことなどにより、日本産鉄スクラップの需要が減退し輸出価格が下落。その価格に国内電炉メーカーが追随する形で下落した。

資源リサイクル事業
 販路の多い関東に拠点を構えているメリットを活かし、在庫保有期間の最短化による **相場下落リスクの最小化を実現**

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

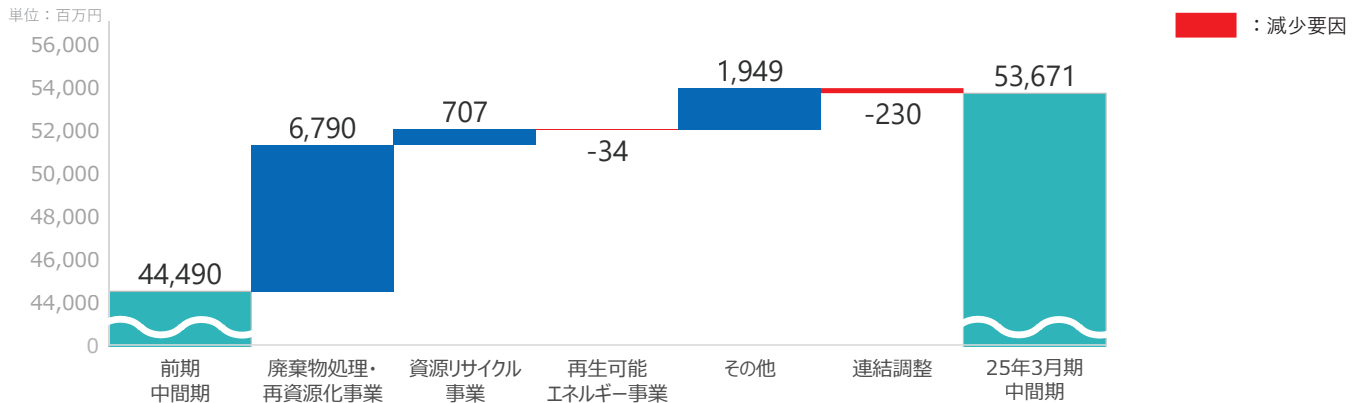
単位: 百万円

	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期 中間期	25年3月期 中間期	前期比	前期 中間期	25年3月期 中間期	前期比	前期 中間期	25年3月期 中間期
連結	44,490	53,671	+20.6%	3,167	6,896	+117.7%	7.1%	12.8%
廃棄物処理・再資源化事業	13,018	19,808	+52.2%	1,801	5,554	+208.3%	13.8%	28.0%
資源リサイクル事業 (注1)	21,113	21,820	+3.3%	1,403	1,681	+19.8%	6.6%	7.7%
再生可能エネルギー事業 (注2)	6,954	6,920	-0.5%	340	-151	-	4.9%	-
その他 (注3)	3,579	5,528	+54.5%	36	316	+766.3%	1.0%	5.7%
調整額 (注4)	-176	-406	-	-414	-503	-	-	-

注1: 資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん影響額89百万円を反映。
 注2: 再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力機等に関するのれん償却額195百万円を反映。
 注3: その他は㈱タケエイの開示事業セグメントの「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を表す。
 注4: セグメント利益又は損失の調整額△503百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△498百万円、セグメント間取引消去△5百万円。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。
 ※: 廃棄物処理・再資源化事業の当中間期には、令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業に伴う災害廃棄物の取扱いが含まれています。取組み内容については「TOPICS 令和6年能登半島地震への対応状況について」をご覧ください。
 ※: サブセグメント別の業績及び取扱数量については、相互間取引の増加により、サブセグメント間の比較や経年比較に適さなくなったことから集計していません。

セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）

■ 売上高



廃棄物処理・再資源化事業

- 処分・収運単価改定は順調に進捗。能登半島地震の復旧支援事業に伴って受入量が増加。8月に「門前クリーンパーク管理型最終処分場」が開業。前期中に子会社化した(株)タッグも寄与。
- 前期好調だった廃石膏ボードを扱う3社は、搬入量が低調に推移し減収に。

資源リサイクル事業

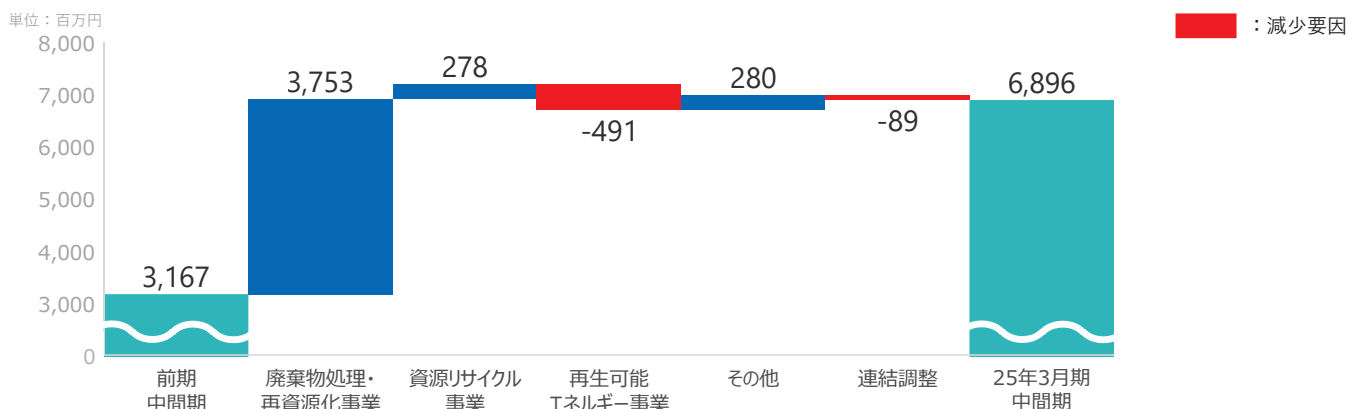
- 第2Qにおいて鉄スクラップ価格の急落や建設解体屑及び使用済自動車の取扱量が減少したことで売上が減少したものの、第1Qにおいて鉄スクラップと非鉄相場が高位であったことに加え、廃家電などの取扱量が増加したことで、鉄スクラップ及び選別後の鉄・非鉄金属類の売上が増加。結果、当中間期において増収。

再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力(株)では法定点検や追加工事があったが、稼働時間は前中間期を超え、高負荷運転継続により増収となった。
- (株)大仙バイオマスエナジー、(株)津軽バイオマスエナジーは法定点検や定期修繕による稼働時間の減少により減収。
- (株)タケエイ林業は製材所・合板工場等の需要が低迷し、減収。

セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）

■ 営業利益



廃棄物処理・再資源化事業

- (株)タケエイでは処分・収運単価改定効果及び能登半島地震対応等で増益。廃石膏ボード3社は取扱量減少により減益。TREガラス(株)、(株)タッグは堅調に推移。
- (株)北陸環境サービス及び8月に開業した(株)門前クリーンパークにて災害廃棄物を受け入れ、増益。

資源リサイクル事業

- 第2Qにおいて取扱量の減少による選別品の売却益が減少したものの、第1Qにおいて、鉄スクラップや非鉄相場の価格帯が高位だったことに加え、廃家電などの取扱量が増加したことで選別品（選別後の鉄・非鉄金属類）の売却益が増加。結果、当中間期において増益。

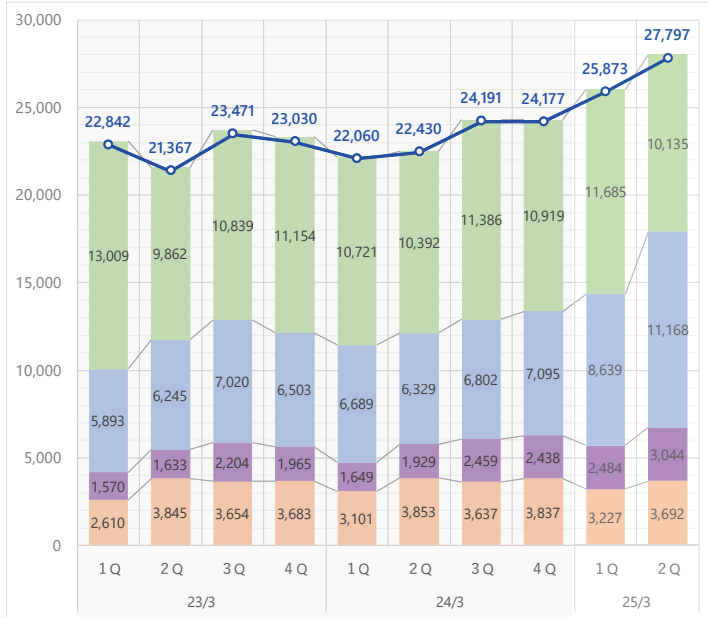
再生可能エネルギー事業

- (株)タケエイグリーンリサイクル、(株)大仙バイオマスエナジー、(株)津軽バイオマスエナジーにおける法定点検・定期修繕による修繕費の増加や、電力小売において、前期好採算だった卸売先との契約条件変更等により減益に。

■ 廃棄物処理・再資源化事業 ■ 資源リサイクル事業
■ 再生可能エネルギー事業 ■ その他
— 連結

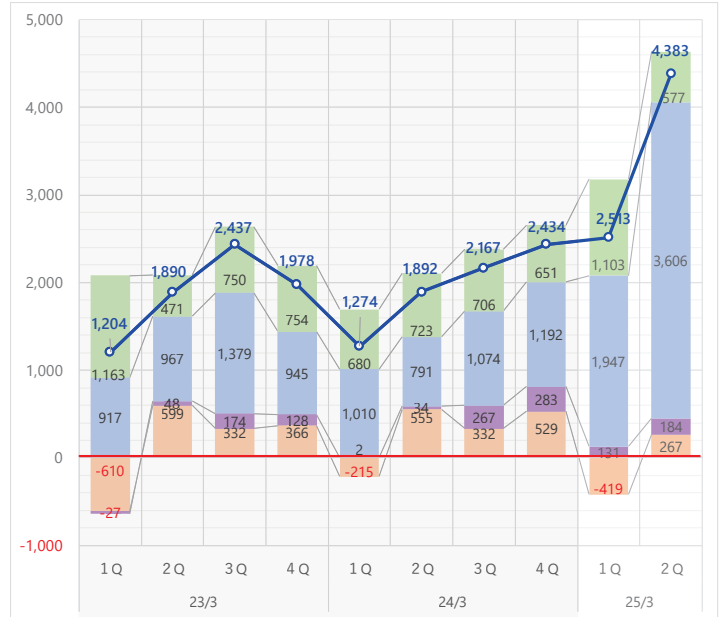
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

通期業績予想の修正 (セグメント別)

(単位：百万円)

		前期 実績	2025年3月期		
			修正計画	前期比	
				増減値	増減率
連結	売上高	92,860	102,000	9,140	+9.8%
	営業利益	7,769	12,000	4,231	+54.5%
	営業利益率	8.4%	11.8%	3.4%	+40.6%
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	26,916	35,763	8,847	+32.9%
	営業利益	4,068	9,177	5,109	+125.6%
	営業利益率	15.1%	25.7%	10.5%	+69.8%
資源リサイクル事業	売上高	43,419	41,101	-2,318	-5.3%
	営業利益	2,761	2,752	-9	-0.3%
	営業利益率	6.4%	6.7%	0.3%	+5.3%
再生可能エネルギー事業	売上高	14,429	14,035	-394	-2.7%
	営業利益	1,201	347	-854	-71.1%
	営業利益率	8.3%	2.5%	-5.9%	-70.3%
その他	売上高	8,477	11,991	3,514	+41.5%
	営業利益	587	740	153	+26.0%
	営業利益率	6.9%	6.2%	-0.8%	-11.0%

単位：百万円

	前期 中間期	2025年3月期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,600	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,445	▲ 5,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	6,007
現金及び現金同等物の増減額	▲ 2,304	531
現金及び現金同等物の期首残高	23,678	20,663
現金及び現金同等物の期末残高	21,373	21,194

キャッシュ・フロー等の状況

営業活動によるCFは、税金等調整前中間純利益6,528百万円、減価償却費3,470百万円等の収入に対し、売上債権及び契約資産の増減額6,171百万円（注1）、災害損失の支払額1,818百万円等の支出により、381百万円の収入に留まりました。

投資活動によるCFは、新たな事業拠点に係る投資、既存設備の更新などの固定資産の取得による支出5,832百万円等、5,858百万円の支出となりました。

財務活動によるCFは、短期借入金の増減額4,319百万円や長期借入れによる収入6,623百万円等の収入が、長期借入金の返済による支出2,263百万円や、自己株式の取得による支出1,330百万円、配当金の支払額1,044百万円等の支出を上回ったことにより、6,007百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、当中間期連結会計期間末残高は、21,194百万円となりました。

■ 主な内訳

	前期 中間期	2025年3月期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,209	6,528
減価償却費	2,771	3,470
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	330	△ 6,171
法人税等の支払額	△ 770	△ 923
災害損失の支払額	-	△ 1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業有限責任組合への出資による支出	△ 5,000	-
固定資産の取得による支出	△ 5,574	△ 5,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△ 40	4,319
社債の発行による収入	5,168	-
社債の償還による支出	△ 298	△ 328
長期借入れによる収入	1,853	6,623
長期借入金の返済による支出	△ 3,003	△ 2,263
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1,330
配当金の支払額	△ 1,044	△ 1,044

注1) 2024年1月に開始した災害廃棄物の処理支援事業が規模を拡大しつつ進捗したことや、(株)門前クリーンパークが開業し災害廃棄物の受入を開始したことに加え、債権が入金されるまでに数か月かかることによるもの。

設備投資・減価償却費・のれん償却

単位：百万円

	前期 中間期	25年3月期	
		中間期	通期計画
設備投資(注1)	5,395	6,136	19,805
減価償却費	2,771	3,470	6,550
のれん償却(連結)	285	292	572

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

設備投資の計画

当期はTRE環境複合事業構想の一環である「産業廃棄物破碎選別・再資源化事業」として、(株)タケエイにおいて市原リサイクルセンターの稼働開始に向けた取り組みを進めます。また、リバー(株)壬生事業所(仮称)の稼働開始に向けた建屋建設や機械設置工事、同じくリバー(株)北関東エリア事業所拡張に向けた事業用地の確保等、第2次中期経営計画の達成に向け積極的な設備投資を行っていきます。

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

中間期実績 通期計画

会社名	事業内容	中間期実績	通期計画
(株)タケエイ	市原RC新設	6.2億円	66.5億円
リバー(株)	壬生事業所(仮称) 高度選別センター	6.0億円	38.5億円
(株)タケエイ	設備・重機更新等	12.8億円	26.5億円
リバー(株)	主要設備更新等	3.1億円	9.1億円
リバー(株)	北関東エリア事業所拡張等	7.6億円	7.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新等	0.8億円	6.3億円
(株)信州タケエイ	本社建替え・設備更新等	1.1億円	4.6億円
(株)ギプロ	設備更新等	0.0億円	2.1億円

- (株)タケエイ市原RC新設関係では、既存設備の解体工事等が進展（市原事業用地は借地権として計上）。
- (株)タケエイ既存事業所での設備更新、サーキュラーエコノミー推進本部の太陽光パネル処理設備新設、北陸支店での車両購入等を実施。
- (株)信州タケエイの新社屋及び一般廃棄物リサイクルセンターが竣工し、受入れを開始。
- リバー(株)壬生事業所(仮称)では、工場棟の棟上げが完了するなど工程通り順調に進捗。（詳細は「TOPICS リバー(株)壬生事業所(仮称)の最新情報と資源相場の影響について」をご覧ください）

TOPICS

WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

TOPICS 令和6年能登半島地震への対応状況について

TRE HOLDINGS

Waste Transformation WX

復旧・復興支援事業（㈱タケエイ北陸支店）の状況

- 石川県産業資源循環協会として(株)タケエイ北陸支店が、輪島市、珠洲市にて仮置場を運営、**400名以上**のグループ社員や協力会社メンバー、現地採用者が活動中。
- 公費解体の現場から搬入される災害廃棄物の本格処理を6月に輪島市、7月に珠洲市で開始。
- **9月21日**に発生した**令和6年奥能登豪雨**の影響を受け、各仮置場でも水没した箇所や道路の寸断などがあったものの、現在は通常稼働している。
- 豪雨災害への対応として、輪島市及び珠洲市にて、水害による廃棄物の受入れも実施。



輪島市 町野高校跡地仮置場付近 [9/23]
出典：地理院地図

輪島市仮置場

豪雨災害による廃棄物を受入れるための仮置場を運営



旧石川サンケン町野工場様の駐車場



輪島市 蓮江寺跡地

珠洲市仮置場

既存仮置場にて、水害による廃棄物も受入実施



珠洲市 ジャンボリー



珠洲市 飯田港

門前クリーンパーク管理型最終処分場の稼働状況



埋立の様子



搬入車両の様子

- 能登半島地震により被害を受けた設備等につき、施工業者等の協力のもと、主要設備の復旧工事が完了し、**8月より受入れを開始**。
- 一部の軽微な修復・補強工事は業務に並行して継続中。
- 能登半島の復旧復興に寄与すべく、当面は災害廃棄物のみを受入れ。

第1期埋立地の様子(2024年10月)

令和6年奥能登豪雨による施設への被害はなく、通常稼働

(株)北陸環境サービス(石川県金沢市)の状況

- 能登半島地震による被害は軽微で、通常業務を行っており、2024年2月より災害廃棄物の受入れを開始。門前クリーンパーク管理型最終処分場の開業後は、北陸環境サービスと門前クリーンパークが連携して災害廃棄物の処理を行っている。
- 輪島朝市にて火災により被害を受けた公共施設の燃え殻につき、受入れを実施。



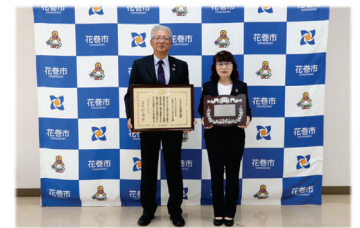
北陸環境サービスの最終処分場

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

TOPICS 再生可能エネルギー事業の最新情報

電力小売事業／花巻バイオチップ(株)

- 電力小売の(株)タケエィでんきでは、(株)タケエィグリーンリサイクル(横須賀バイオマス発電所)や市原グリーン電力(株)にて取り組んでいる、建設系廃棄物由来の燃料を使用する発電モデルを強化。建廃リサイクルなど既存事業とのシナジーを発揮するため、営業職などの人員増強にも努め、将来の飛躍を目指している。
- 日本国内で「排出権取引」が本格稼働して排出枠が分配されれば、再生可能エネルギー由来の電力小売のニーズが一層高まっていくことが予想される。
- 花巻バイオチップ(株)が、令和6年度ふるさと企業大賞(総務大臣賞)を受賞！
林業者等の雇用創出や地域経済活性化、花巻市のカーボンニュートラル達成に貢献していること、グループ内で連携し、原材料の供給から発電までの一貫体制を構築していること、林業の再生・活性化にも寄与し、高度循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献していることなどを評価していただいた。



「ふるさと企業大賞」を受賞した花巻バイオチップ(株)

各発電所の定期修繕計画

	運転年数(商業運転開始)	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(株)津軽バイオマスエナジー	9年目(2015年12月)	ボイラー、タービンなど	○ ※1		○	
(株)花巻バイオマスエナジー	8年目(2017年2月)	ボイラー、タービンの法定点検			◎	
(株)大仙バイオマスエナジー	6年目(2019年2月)	ボイラーの法定点検	◎		※3	
(株)タケエィグリーンリサイクル	5年目(2019年11月)	ボイラー、タービンなど	○		※3	○
市原グリーン電力(株)	16年目(2008年2月)	ボイラーの法定点検	◎	○※2		○ ※4
(株)田村バイオマスエナジー	4年目(2020年11月)	ボイラー、タービンの法定点検	○		◎	

注1：6月に予定していた短期工事を10月に予定していた長期工事と入れ替えて実施したため、停止日数が数日延びた。
 注2：第1四半期の法定点検にて見つかった補修箇所を併せて、第3四半期に実施予定だった点検を8月に前倒して行った。
 注3：予定していた修繕を見送り、来期以降実施予定。
 注4：来期定期修繕工事を前倒して実施予定。

◎ 法定点検 (ボイラー2年に一度、タービン4年に一度)
 ○ 定期修繕

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

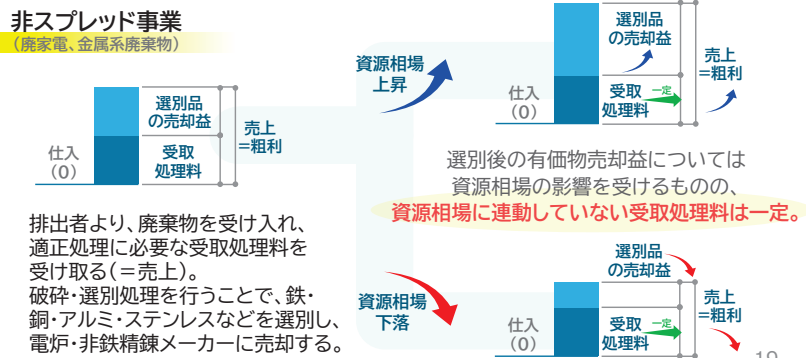
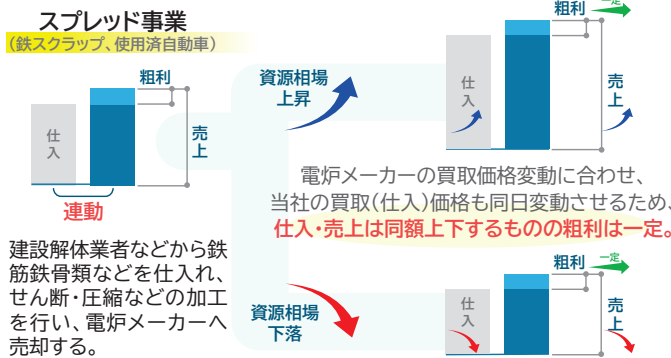
リバー(株)壬生事業所(仮称)の工事進捗

- 栃木県の壬生町において、大型破碎機(シュレッダー)による破碎処理後のダスト(残さ物)から、有価物(金属類、プラスチック類)を選別する新工場を建設中。
- 年間48,000tのダストから、鉄・非鉄金属、プラスチックなどを徹底的に選別し、年間24,000tの再資源化(再資源化率50%)を計画しています。
- 現在、工場棟の棟上げが完了し、屋根や外壁、電装などの工事を進めるなど、2025年8月の稼働に向けて順調に進捗中。



資源リサイクル事業における資源相場の影響について

“相場変動により売上高は影響を受けるものの利益は売上高のような影響を受けない”



©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

APPENDIX



MISSION 地球の環境保全に貢献する。

- 地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への貢献を図る。
- 自然との調和、地域の生態系と共生し、「総合環境企業」として、リサイクル事業の深化、エネルギー事業を推進する。
また、そのための技術開発に積極的に挑戦する。
- あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するためのサステナビリティ経営を実践する。

APPENDIX 設立の目的

マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。
2021年10月1日（株）タケエイとリバー（株）（旧リバーホールディングス株）は、共同持株会社を設立し、
サーキュラーエコミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。



TREホールディングス(株)

Try
Technology
Recycling
Renewable Energy
Earth Ecology

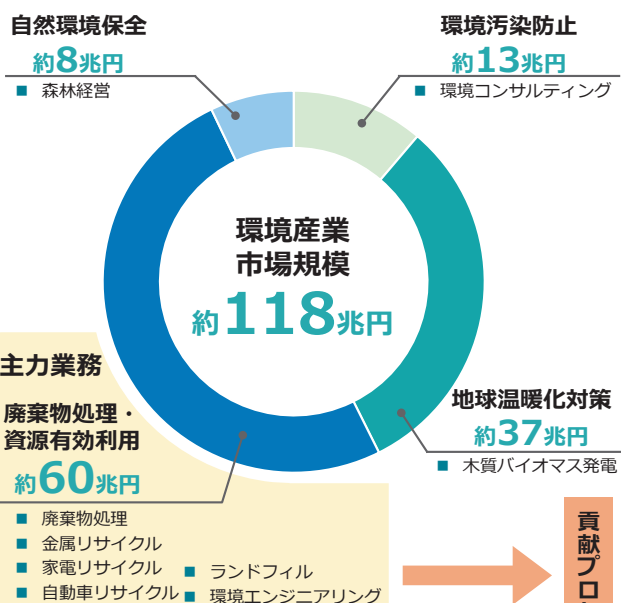
挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,391名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：36社 持分法適用関連会社：7社
グループ拠点数	66拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

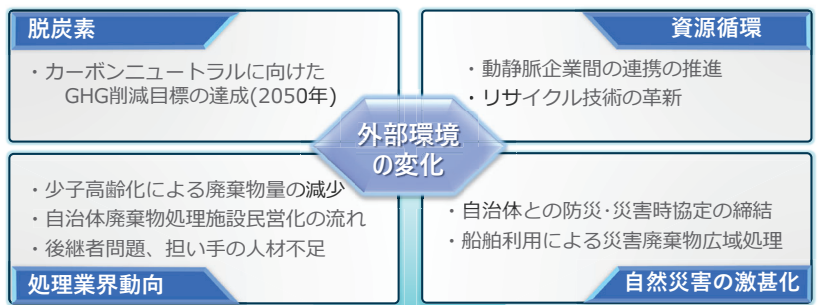
2024年9月末時点

APPENDIX 市場環境と当社グループのポジショニング

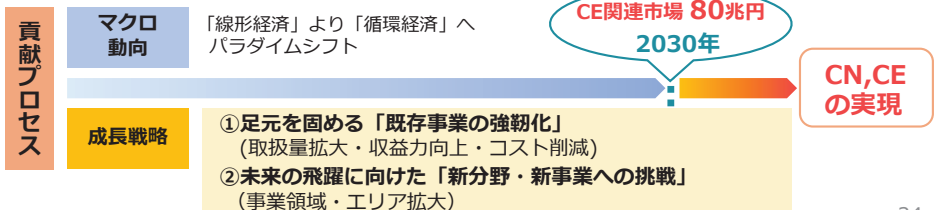
■ 日本における環境産業の市場規模 約118兆円



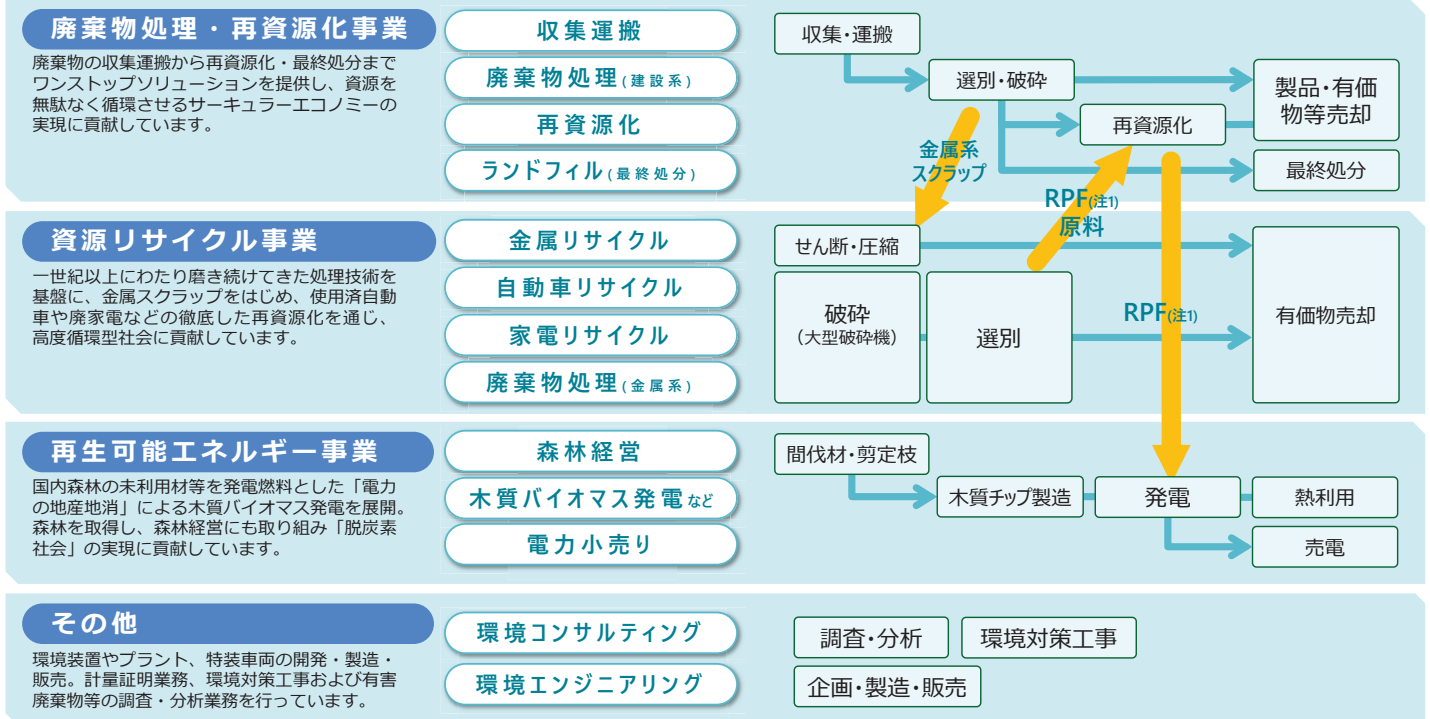
■ 国内の環境産業が抱える課題



2030年までに **CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大。**
 使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。



※ 出典：2024年7月発表（2022年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」



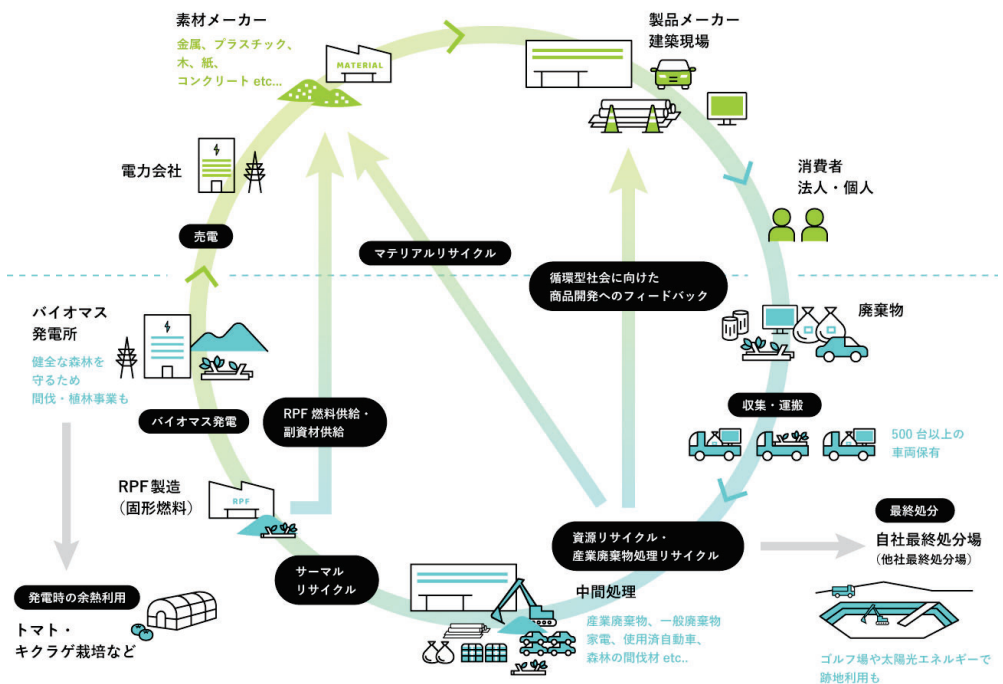
注1：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

持続可能な地球環境への貢献

高度循環型社会 脱炭素社会

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



「WX環境企業」としてサーキュラーエコノミーのリーディング・カンパニーへ

基本戦略

成長戦略: 環境事業を本業とする強みを活かした業容拡大

- 高度循環型社会に貢献する
再資源化・リサイクル事業の深化
- 脱炭素社会に貢献する
再生可能エネルギー事業の推進
- サーキュラーエコノミー実現に貢献する
新分野・新事業への挑戦
- 3つの成長戦略を支えるグループの**経営基盤を強化**
 - DX戦略の策定および推進
 - 内部統制の整備
 - 安全管理・職場環境改善
 - 人的資本投資/財務基盤強化

グループ飛躍のための推進事項

脱炭素型の資源循環社会を実現するには、一企業の取組では限界がある求められるのは

- ナショナルブランドメーカー、地元企業、行政、商社など、**“共創”**による合弁会社の立上げ、新分野での事業化
- 千葉県市原市、福島県相馬市における**環境複合事業構想**
 - 動静脈企業間連携の具体化による新規事業展開
 - 公民連携による一般廃棄物等の取り込み
 - 国土強靱化(レジリエンス機能強化)への貢献
 - リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出
 - M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と業容拡大
 - 脱炭素社会に向けた中長期的取組強化(森林再生)

中計最終年度
(2028年度)

売上高 **1,200** 億円

営業利益 **120** 億円

EBITDA **220** 億円

APPENDIX 再資源化率の向上

TREの強みとノウハウを活かし、顧客の高度化する再資源化ニーズへ適正かつ的確に対応

⇒ 高度循環型社会の実現に貢献

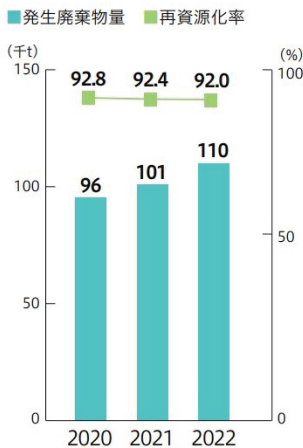
目標

2030年までに再資源化率93%以上を達成

加えて **2030年までに受入資源量 170万 t (20%増) を達成**

2040年までに再資源化率94%以上を達成

発生廃棄物量と再資源化率の推移



■ 提案力強化・場内レイアウト改善等によるキャパシティ創出
⇒ グループ全体で取扱量の20%増加

■ 選別・リサイクル・処理能力向上(付加価値化)
⇒ 発生廃棄物量(埋立量)を削減
⇒ 廃プラスチックの埋立削減

- リサイクル困難品への現場改善・新技術適用にチャレンジ
- 全拠点(中間処理施設)の再生資源量(取扱量)の増加
- 再生資源化製品を利用する協業先・販路の拡大
- 最新のリサイクル拠点の拡大(TRE環境複合事業構想等)
- 選別強化・高度化(ダストから有価物回収)

「WX環境企業」へ

稼ぐ力の強化と
受入量増大

リサイクル材の
品質向上

動静脈間連携
の推進

M&A・公民連携など
の推進

グループ成長戦略を支える経営基盤の強化

内部統制の整備	安全の徹底 職場環境改善	人材の採用・育成	業務の合理化 ・最適化	財務基盤の強化
---------	-----------------	----------	----------------	---------

DX戦略の策定 ⇒ 推進

- アナログ業務の改革・データ化、ペーパーレス化
- 個別業務プロセス・デジタル化
- 組織横断、全体業務のデジタル化・顧客起点の価値創出
- IT人材強化、スキルアップ

- 多様な人材が働きやすい・働きがいのある職場環境
- 健全で透明性のあるガバナンス体制を強化
- あらゆるステークホルダーから信頼される企業ブランド
- 顧客満足度を最大化した選ばれる会社へ
- 一人ひとりが最大限の能力を発揮出来る強い企業集団

人材価値の最大化、法令遵守

- 女性採用強化・育成・管理職登用
- 労働災害度数の低下策の実施
- 安全、コンプラ教育研修の徹底
- 資格取得等スキルアップサポート
- 積極的な情報開示と丁寧なコミュニケーション

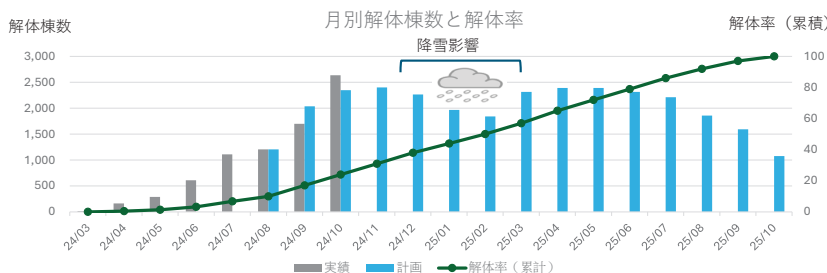
APPENDIX 令和6年能登半島地震への対応に関する行政の情報

石川県・環境省による「公費解体加速化プラン」の概要 2024.8.26付

- 解体棟数・災害廃棄物発生量の見直し

	2024年2月時点	2024年8月見直し
解体見込棟数	22,499棟	32,410棟 (+9,911棟)
うち、輪島市・珠洲市	9,146棟	16,880棟 (+7,734棟)
災害廃棄物発生推計量	244万トン	332万トン (+88万トン)
うち、輪島市・珠洲市	92万トン	169万トン (+76万トン)

- 月ごとの解体計画（解体完了目標等から逆算したスケジュール）



解体見込棟数は増加も、
公費解体の完了(2025年10月)、災害廃棄物の処理完了(2026年3月)
の目標は維持。

- 公費解体を加速化させる施策

- ◆ 解体工事体制の充実強化
 - ・申請受付・現地調査・工事発注等の円滑化
 - ・解体業者の大幅拡充
 - ・県解体協会の体制強化
 - ・自費解体の活用の円滑化
- ◆ 災害廃棄物処理体制の拡充
 - ・仮置場の追加確保
 - ・広域処理の更なる拡充

当社グループの対応：仮置場の追加確保

仮置場等の管理運営(輪島市、珠洲市)

リサイクル出来ないものについて、門前クリーンパーク、北陸環境サービスの管理型処分場で埋立

広域処理の更なる拡充

- ・海上輸送の活用
- ・県内市町等のごみ処理施設の活用
- ・県外の自治体ごみ処理施設及び民間処理施設の活用

※「公費解体加速化プラン」(石川県・環境省)等より当社作成

免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。